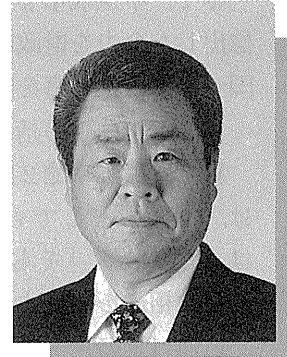


**巻頭言**

# 地方の活性化が日本を再生する

坂根 正弘



7月の参議院議員選挙で自由民主党が大勝し、小泉首相が進める「聖域なき構造改革」が支持される結果となった。スローガンが先行し、具体的な姿が未だ見えて来ないが、景気の問題と財政改革を、どうバランスを取って進めて行くのか、注意深く見守る必要がある。日本がGDPで世界第2の地位にありながら、20世紀最後の10年間経済が停滞し、世界経済に何らの貢献もできなかったという事実を、私たちは重く受け止めなければならない。今これを打開しなければ、この後の成長は望めないということだろう。

日本は、これまで国や企業は環境に恵まれて（あるいは恵まれすぎて）、個人や組織が自分の領域でベストを尽くせば、大抵の場合全体最適に繋がる結果が出せる状況にあった。しかし、現在は明らかにそうではなくなっている。

こうした個別最適と全体最適が一致しない時こそ、強いリーダーシップが必要となる。政治の場での異常ともいえる小泉人気は、こうした閉塞感の中であって、人々が小泉さんにそれを感じたからに他ならないと思う。

では、今求められるリーダーシップとは何だろうか？ 所詮、国も企業も人で成り立っている。どんなに複雑な問題でも、本質を突いたものと副次的なものに分けられるはずで、本質を解決する糸口を分かりやすく解き、大半の人がなるほどと思う目標に向かうベクトルを作り上げることが、リーダーシップの第一歩ではないだろうか。

国政から比べると、企業における問題は、はるかに解決しやすいものであるが、同じような状況の下で、企業経営でも強局的確なリーダーシップが求められており、私も私流の実践に努めている。それは、

- ①「戦略をしっかり持つ」、
  - ②「それを達成するための方策にプライオリティをつける」、
- そしてその後、
- ③「社員の能力をフルに発揮し、集積できる場を作り上げる」

ことであると考えている。

さて、小泉改革を一言でいえば、「国レベルでの無駄・非効率をできる限り無くし、捻出した余力を財政改革と新しい国づくりに使うこと」と考えられるが、その新しい国づくりの青写真を国民は切望しているはずである。

そこで、仕事的话题を離れて、日本再生についての私の持論を申し上げたい。

私は、これまで2回、計8年間の米国駐在を経験している。私の基本的なスタンスは、世界中どこでも人はみな同じということである。私たちは、とかく「日本人は、…」とか、「そもそもアメリカ人は、…」と話を切り出すことが多いようだが、お互いの相違を強調することからは、建設的な考えは出にくいように思われる。

以前日米のマネジメントの間で、私たちのグローバルなカルチャーのあり方を議論した時に、日本人は「米国の中の日本企業で働くことをどう考えるか」との論点から議論を展開したのに対し、アメリカ人の側からは、「私たちは、米国にあるコマツという会社に働いているのであり、それが、たまたま日本に本社のある企業であるということだ」との意見が出て、大変面白かった。私のスタンスから本来は強調すべきでない日米の一番大きな相違点とは、地方都市の元気さの違いである。アメリカは地方都市の活力が国全体の活力の源泉となっている。

12対30。これは日本のプロ野球の球団数とアメリカ大リーグの球団数である。日本は、これが東京、大阪およびその周辺に集中している。そしてファンも特定の球団に集中している。米国では、シカゴとニューヨークに2つのチームがあるので、これを除くと28の都市に大リーグのチームが存在する。これにフットボール、バスケットボールそしてアイスホッケーこれらを含めたプロのスポーツチームの数は120余。チームを抱える都市圏の数も40を超える。これらプロのチームの存在が、それぞれの都市およびその周辺地域の経済の活性化に大きな役割を果たしている。

これに、地方の中核都市に特色ある大学が存在し、また、企業も特定の都市に集中することなく分散していることが、地方都市を元気にしている所以である。

日本は、ドル換算で、世界で最高レベルの個人所得と金融資産を持ちながら、誰が豊かさを感じているだろうか。この狭い国の日本こそ、米国のように各地方の中核都市に特色ある大学があり、企業が集まり、そしてプロ、アマのスポーツチームが生活に楽しみを与えてくれる。こうした国づくりが必須であるように思える。そして、そのための国内での投資の機会が、まだまだ多いはずである。

このように地方が活性化することが、必ずや日本の再生につながるはずである。企業人としてだけでなく、山陰の地方都市に育った者として、故郷が元気になるという個人的な期待もこめて、私の思いが現実となる日が1日も早く来ることを願っている。